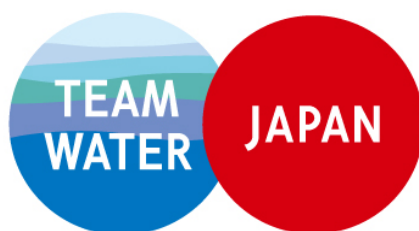


東日本大震災後の日本社会に向けての
緊急提言

平成 23 年 4 月 8 日

水の安全保障戦略機構



水を生かす。未来が生きる。

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により、尊い命を失われた多くの方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、美しいふるさとに大きな被害を受けた皆様方に心よりお見舞いを申し上げます。

「水の安全保障戦略機構」はこの未曾有の大災害を受け、持続可能な日本社会の構築に向けての真摯な議論を行い、それを提言としてまとめることとなりました。

21 世紀、地球の危機である気候変動と資源のひっ迫と環境悪化は、氷河融解、海面上昇、津波、異常高潮、大洪水、大干ばつ、水質汚染という「**水の姿**」で人類を襲っています。まさに今回の大震災でも、日本人は大津波に襲われ、原発事故で海に放出された放射能汚染水は、日本のみならず世界を悩ませています。

日本列島は厳しい地形と気象条件下で自然災害が多く、近代の機械文明を支えてきた化石エネルギーにも恵まれていません。この日本社会は今回の大震災で文明のパラダイムシフトの時期を迎えたといえます。

すなわち**安全を軽視した、画一的・集中型・効率第一のエネルギー消費社会から、災害に強靱で、自然の恩恵を最大限に生かした、分散型で、多様性に富む、地球温暖化への緩和策と適応策をも実現する低炭素のしなやかな水・エコ社会の構築**に向かわなければなりません。

歴史上、日本人は幾多の大災害を乗り越えてきました。このたびの大災害も必ず乗り越えます。そして、未来に向けた水・エコ社会への日本人の挑戦は、21 世紀文明のあり方を模索している世界中の人々のモデルになり、世界の人々を勇気づけることとなります。

「水の安全保障戦略機構」 議長

丹保 襄仁

強靱でしなやかな水循環の低炭素社会の構築に向けて

災害に強い街づくり、国づくり

- 大都市圏ゼロメートル地帯における防災都市づくり
- 海岸地帯・沖積低平地の土地利用見直しとゾーンによる防災国土の構築
- 津波被災地区の付加価値の高い農業・漁業による再生
- 都市の上・下水道システムの耐震化の推進

しなやかな地域づくり

- IT活用による広域水情報の共有システム
- 水道事業体間の水の相互融通ネットワークの構築
- 大災害時のダムの弾力運用と緊急水利システム制度の確立
- 都市住民との連携による森林と農業水利施設の維持管理の推進

健全な水循環社会の構築

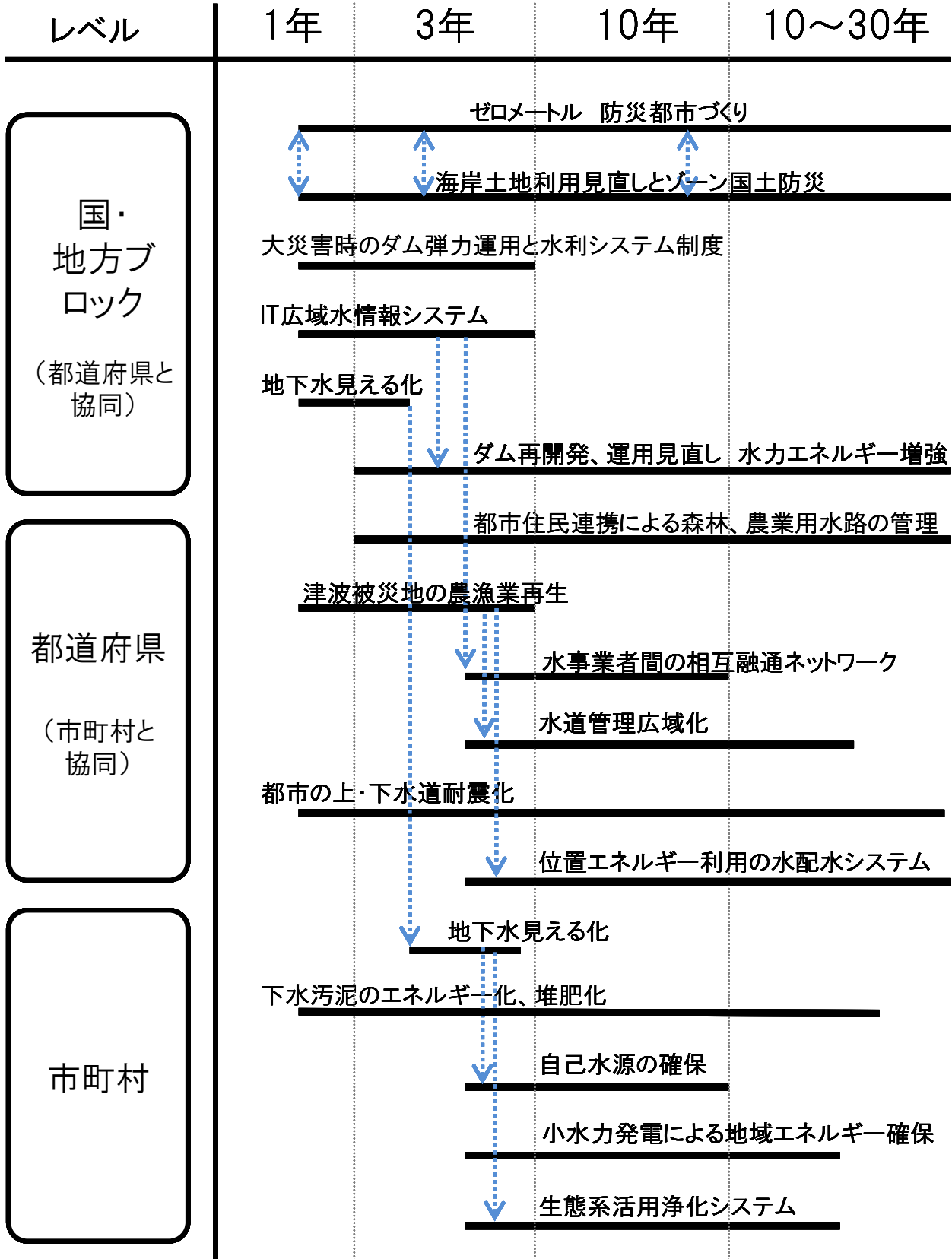
- 地下水の見える化と適正な地下水保全・利用制度の確立
- 災害時に備えた地域の緊急水源の確保
- 水道事業の広域化と技術者育成システムの確立
- 生態系、流域の水循環に注目した污水处理システムの普及

低炭素社会の構築

- ダム再開発・ダム運用見直しによる水力エネルギーの増強
- 小水力発電による地域分散エネルギー社会の構築
- 位置エネルギーを利用した水配水システムの再編成
- 下水汚泥のエネルギー化と肥料化による循環型社会の構築

なお、われわれ水の専門家集団の「水の安全保障戦略機構」は、今後も長く日本と世界を脅かすこととなる放射能汚染水対策について、行政権限と学問分野と民間企業の垣根を越えて叡智を集め、透明性を持った情報の提供・発信を通じ、解決に寄与していく。

水・エコ社会構築に向けて 30 年計画



「水の安全保障戦略機構」執行審議会委員

-議長-

丹保 憲仁 北海道立総合研究機構理事長、北海道大学名誉教授・放送大学名誉教授

【政界】

超党派有識議員

【産業界・団体】

棕田 哲史 日本経済団体連合会常務理事
高藪 裕三 日本プロジェクト産業協議会専務理事（元新日本製鐵部長）
伊藤 真実 有限責任事業組合海外水循環システム協議会代表
御園 良彦 日本水道協会専務理事
坂本 弘道 日本水道工業団体連合会専務理事
藤原 正弘 水道技術研究センター理事長
栗原 優 日本脱塩協会会長
佐伯 謹吾 日本下水道協会理事
小林 一朗 日本下水道施設業協会専務理事
石川 忠男 下水道新技術推進機構理事長
小林 康彦 日本環境衛生センター会長
横澤 誠 海外農業開発コンサルタント協会理事
里 敏行 民間活力開発機構理事長

【学会】

須藤 隆一 東北文化学園大学客員教授、埼玉県環境科学国際センター総長【水環境】
眞柄 泰基 トキワ松学園理事長、北海道大学客員教授【水道、衛生】
高橋 裕 東京大学名誉教授、国連大学上席顧問【河川】
虫明 功臣 東京大学名誉教授、福島大学名誉教授【水文・水資源】
松井 三郎 京都大学名誉教授【水環境】
中村 良太 国際灌漑排水委員会名誉副会長【農業】
太田 猛彦 東京大学名誉教授【森林】
黒倉 寿 東京大学大学院農学生命科学研究科教授、日本水産学会理事【水産】
大垣 眞一郎 国立環境研究所理事長【水環境】
滝澤 智 東京大学大学院教授【都市環境マネジメント】
古米 弘明 東京大学教授【都市環境・下水道】
渡邊 紹裕 人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授【水資源】
河田 恵昭 関西大学環境都市工学部教授、同大学理事【防災】
山田 正 中央大学教授【水情報・防災】
寶 馨 京都大学防災研究所教授【水文・水資源】
沖 大幹 東京大学生産技術研究所教授【水文・水資源】
三村 信男 茨城大学教授【海岸】
安田 喜憲 国際日本文化研究センター教授【水文化】

【有識者】

佐藤 行雄 日本国際問題研究所副会長、元国連大使
大島 賢三 国際協力機構副理事長、前国連大使
岸上 みち枝 イクレイ（持続可能性をめざす自治体協議会）日本事務局長
尾崎 勝 東京都水道局長
松田 二郎 東京都下水道局長
山本 雅雄 帯広市公営企業管理者
澤田 陽子 全日本自治団体労働組合副中央執行委員長
今井 義典 アジア太平洋放送連合会長、元日本放送協会副会長
古谷 堯彦 全国地方新聞社連合会特別顧問
吉村 和就 国連環境技術顧問、グローバルウォータ・ジャパン代表
竹村 公太郎 日本水フォーラム事務局長

お問い合わせ先



「水の安全保障戦略機構」事務局(日本水フォーラム内)
担当:竹村、林、大川

〒103-0015

東京都中央区日本橋箱崎町 5-4 アライズ第 2 ビル 6 階

電話:03-5645-8040 FAX:03-5645-8041

e-mail: wscj-com@waterforum.jp

URL: <http://www.waterforum.jp/twj/>